nikko am
Nikko Asset Management

販売用資料
2024年9月

（2024年9月26日使用開始）

ジパング・オーナー企業株式ファンド

（追加型投信／国内／株式）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

大和証券
Daiwa Securities

大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

オーナー企業投資は、いつの時代でも通用する「普遍的な投資手法」と考えます。

日本には、卓越したオーナー企業が数多く存在する。

そうした企業の中には、新しい時代を切り拓き、
今後の日本を代表する可能性を秘めた企業も。

一方、傑出したオーナー企業を見極めるには、
徹底したリサーチや銘柄を選別する力・経験が極めて重要に。

当ファンドは、

オーナー企業投資のスペシャリストが

徹底したボトムアップリサーチを行ない、傑出したオーナー企業を厳選します。

日興アセットマネジメント
株式運用部 ファンドマネージャー
北原 淳平 ／ Kitahara Jumpei

好業績を実現しやすい強みを有する「オーナー企業」

- 当ファンドが着目するオーナー企業は、下記のような強みから、**中長期的な利益成長を実現しやすい**と考えられます。

※当ファンドにおけるオーナー企業とは、経営者（資産管理会社や親族などを含めた間接的な保有を含みます。）が発行済株式総数の10%以上を保有する企業をいいます。

オーナー企業の主な強み

1 経営者自身が大株主である

- 経営者自身が当該企業の大株主であるため、株主視点に立った経営を行なう傾向が強い。
- 経営成果が株価を通じて自身の資産価値に直結するため、高いモチベーションを維持しやすい。

2 中長期的に経営者であることが実質的に担保されている

- オーナー経営者は、中長期的に経営者であることが実質的に担保されており、中長期的な視野で経営を行なう傾向が強い。

3 実質的な最終意思決定者であり、意思決定が速い

- 経営者が実質的な最終意思決定者であり、新規事業の参入や撤退など、素速い意思決定につながりやすい。

4 大胆な経営戦略を打ち出しやすい

- 株主として最もリスクを取っているのはオーナー経営者であるため、利害関係者を納得させやすく、より大胆な経営戦略を打ち出すことが可能に。

一方、「**企業の私物化**」や「**後継者問題**」など、オーナー企業ならではのデメリットも存在します。

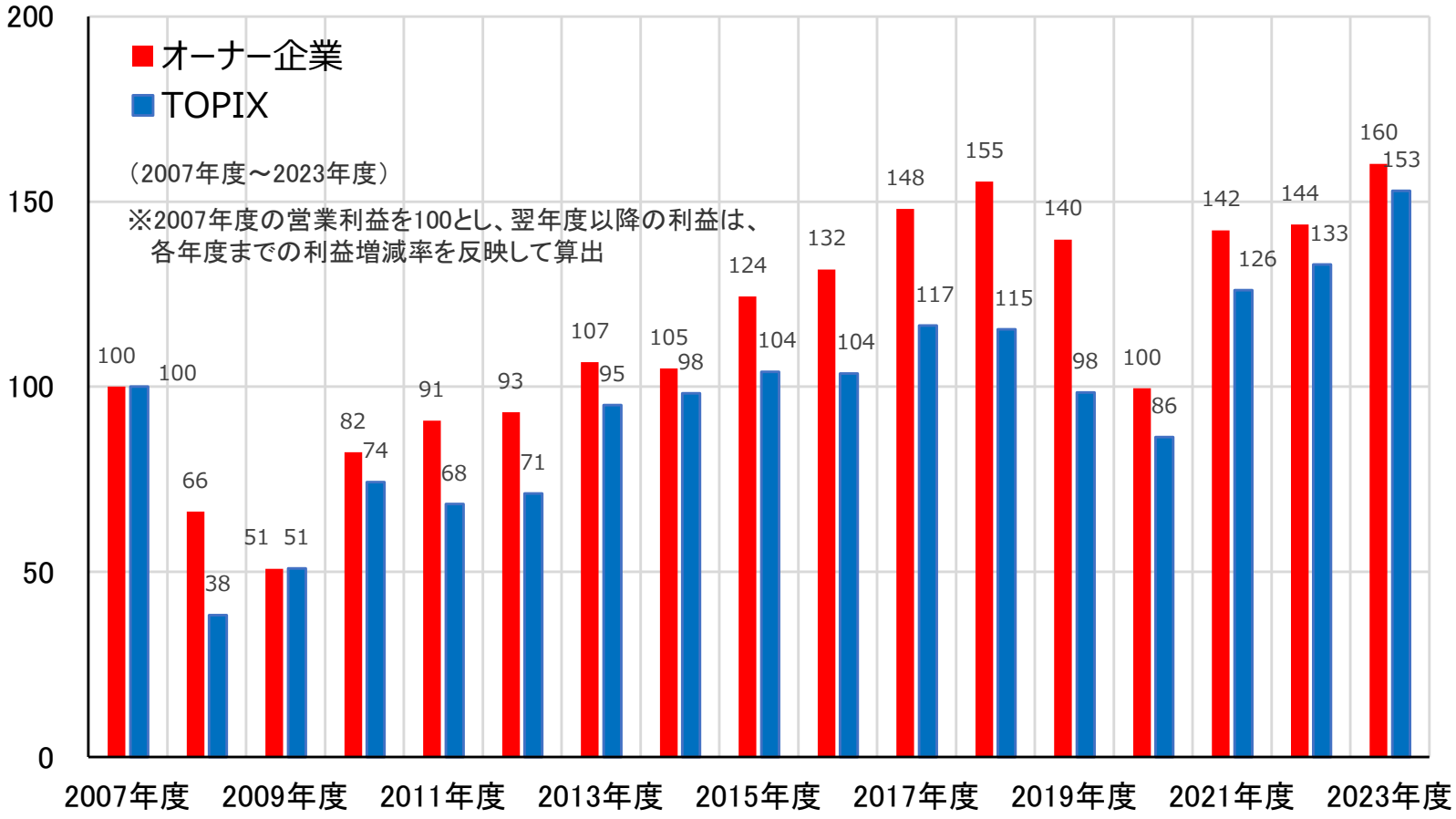
このため、投資にあたっては、オーナー企業のメリットを生かした、中長期的な利益成長が期待される企業を分析・選別する力が重要になります。

●上記は例であり、実際と異なる場合があります。

これまで、相対的に優位にあったオーナー企業の業績

- 2007年度の営業利益水準を100として、翌年度以降の利益の変化率を反映した以下のグラフに見られる通り、オーナー企業の利益は、中長期的には市場全体の利益を上回る伸びを示してきました。

【日本株式(TOPIX)とそのうちのオーナー企業の営業利益の推移】



● オーナー企業の定義

TOPIX構成銘柄のうち、役員等が保有する株式が発行済株式数の10%以上(3月末または直前の9月末の決算で判定)を占める企業(ただし、投資ファンド事業の影響で収益が大きく振れるソフトバンクグループを除く)

2023年度の算出に用いた企業の数は、TOPIXが2,148社、オーナー企業が1,013社(2024年3月末現在)

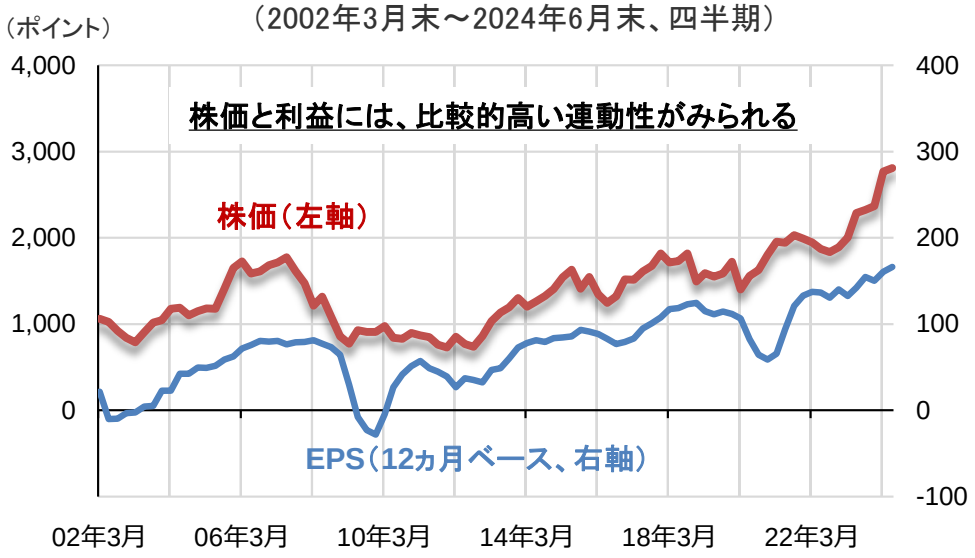
※上記のオーナー企業は日興アセットマネジメントの定義であり、実際とは異なる場合があります。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。　●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

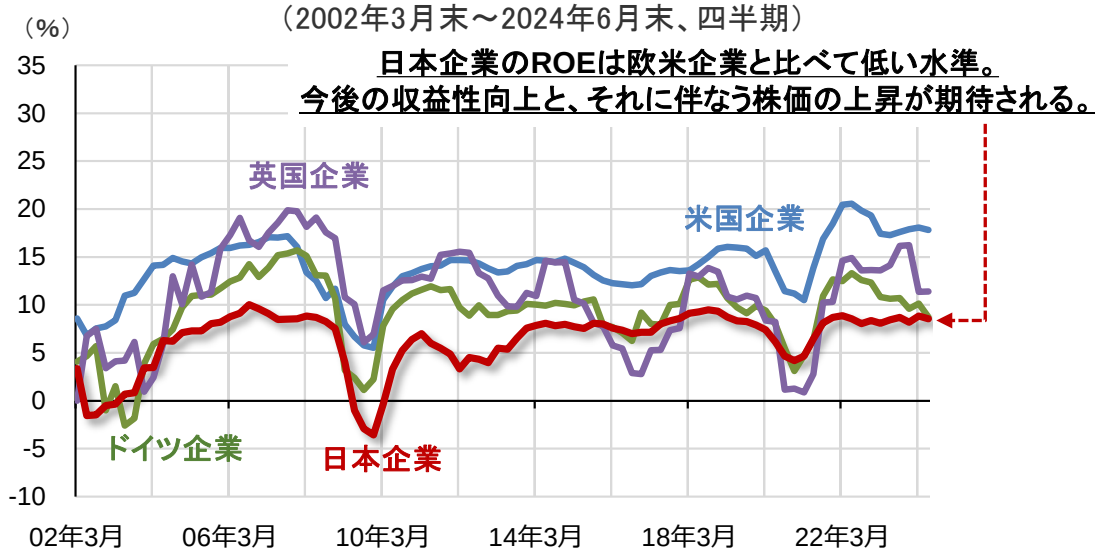
長期的には、株価は企業業績に連動する傾向

- 安倍政権以降の施策導入で企業に収益性向上に向けた機運が拡がったものの、企業の収益性を表す指標のひとつであるROE（自己資本利益率）の改善は限定的です。
- しかし、コロナ・ショックを機に、収益性向上に向けた機運が再び高まっています。**長期的には、株価はその企業の売上や利益などの業績に連動する**と考えられることから、収益性が一段と向上すれば、利益拡大に連動した株価の更なる上昇が期待されます。

【日本企業(TOPIX)の株価とEPS(1株当たり利益)の推移】
（2002年3月末～2024年6月末、四半期）



【日本企業と欧米企業のROEの推移】
（2002年3月末～2024年6月末、四半期）



※日本企業：TOPIX、米国企業：S&P500種指数、英国企業：FTSE100指数、
ドイツ企業：DAX指数

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。　●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価の変動に大きな影響を与える「内部要因」

- **利益を出す力がより強い企業には、株価の上昇を期待**できます。また、企業は利益を出すため、経営者を中心に様々な努力を行ないます。
- 株式投資においては、企業が利益を生み出す源泉となる、商品・サービスの開発力や営業力 、経営戦略、経営者の資質などの「内部要因」を調査・分析し、**業績の成長が期待される企業を選別する力が重要**となります。

株価 ＝ PER（株価収益率） × EPS（利益）

外部要因
- 人気・期待
- 市況動向
- 政治動向　など

利益を出す力がより強い企業には、株価の上昇を期待できる。

内部要因
- **創意工夫**
- **営業・開発力**
- **人材・経営者**　など

競争力の源泉は人であり、その中でも当ファンドが注目するのが**経営者**である。

当ファンドでは、内部要因を大きく左右する経営者に着目し、主要株主により実質的な経営が行なわれている「オーナー企業」の株式に投資を行ないます。

●上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

利益成長が期待できる「オーナー企業」をどう見分けるか

- 日本には3,900社超*の上場企業がありますが、必ずしも高収益が期待される企業ばかりではないことから、徹底した銘柄の選別が重要となります。

* 東京証券取引所上場企業（2024年7月末現在）

- 当ファンドでは、**オーナー企業の経営者への面談などを通じて、中長期的な利益成長が期待される企業であるかを判断し、選別**します。

銘柄選別のイメージ

オーナー企業の経営戦略や収益力を分析

経営者がしっかりとしたビジョンを持っているか、そして**そのビジョンを実現するための戦略を自身の言葉で利害関係者に示せるか**という点を最重視します。

＋

アナリストによる各企業の利益水準とその方向性に関する予測などの情報を考慮

＋

その他、経営者による企業の私物化や事業継承、健康面の問題の有無なども調査

投資候補銘柄を抽出

※新規公開銘柄に投資する場合があります。
※写真はすべてイメージです。

ファンドの特色

1 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている「オーナー企業」の株式に投資を行ないます。

■「オーナー企業」とは、株主により実質的な経営が行なわれている企業*を指します。

* 原則として、経営者（資産管理会社や親族などを含めた間接的な保有を含みます。）が発行済株式総数の10%以上を保有する企業をいいます。最終的には、ファンドマネージャーが判断します。

2 日本株式の調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

■ 高い専門性を有したアナリストおよびファンドマネージャーによる徹底したボトムアップ・リサーチなどに基づき、中長期的な成長が期待される企業を見極めます。

■ 銘柄選定にあたっては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、バリュエーション、流動性なども勘案します。

3 年1回、決算を行ないます。

■ 毎年12月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

運用プロセス

- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用プロセスは、以下の通りです。

わが国の金融商品取引所上場株式

オーナー企業関連株式

投資候補銘柄群

ポートフォリオ構築

見直し

パフォーマンスおよびリスクのモニタリング

アナリストおよびファンドマネージャーによるリサーチをもとに、銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

- 原則として、「オーナー企業」を投資対象とします。オーナー企業については、経営者（資産管理会社や親族などを含めた間接的な保有を含みます。）による当該企業株式の保有割合などをもとに、スクリーニングします。

- オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、流動性なども勘案して投資候補銘柄を絞り込みます。
- 上記に加え、経営者による企業の私物化や事業継承、健康面などの問題の有無も調査します。

- ポートフォリオ全体のバリュエーションや株価モメンタムのバランスに着目し、ポートフォリオを構築します。

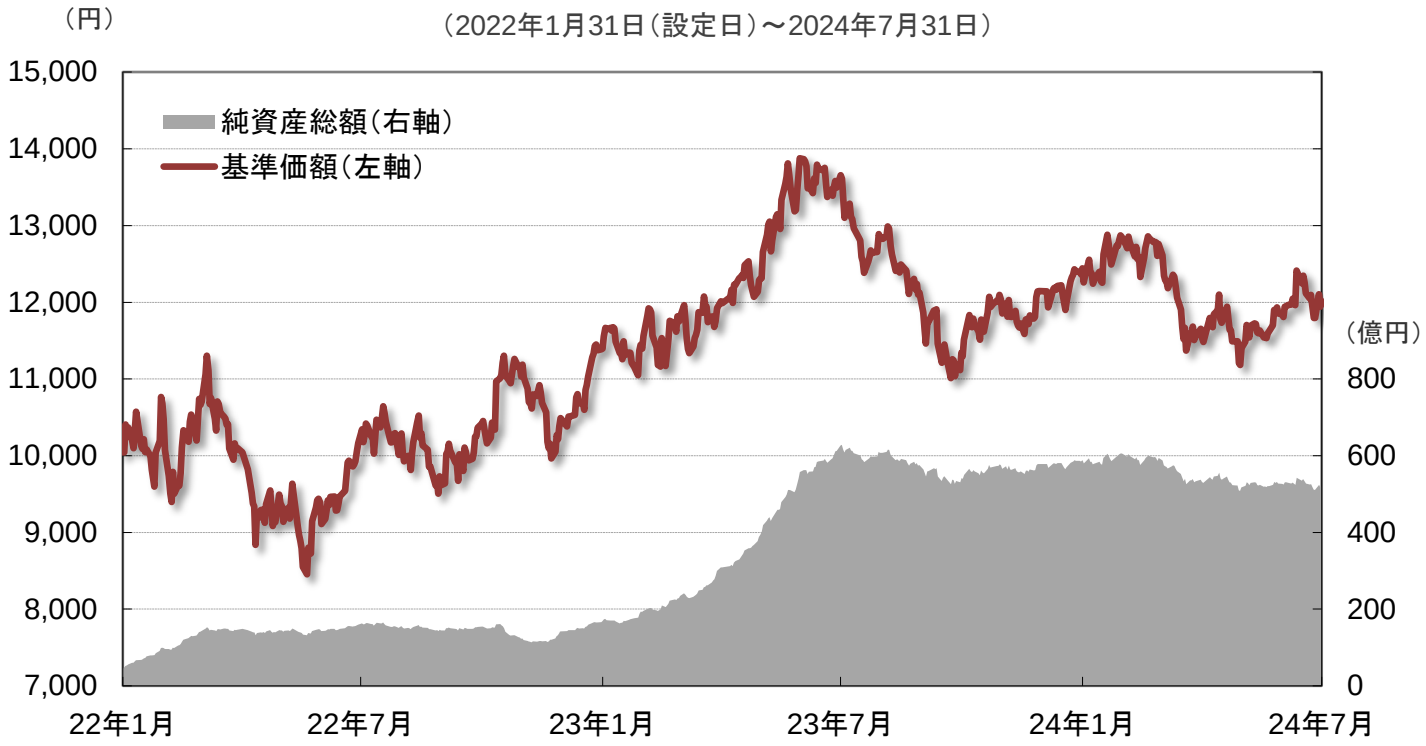
- 保有銘柄のモニタリングを通じ、ポートフォリオの継続的な見直しを行ないます。
- 株価が割高となった際やオーナー企業としての強みが発揮できないと判断される場合などには、当該銘柄の売却を検討します。

※新規公開銘柄に投資する場合があります。

※上記は2023年12月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

運用実績

【基準価額と純資産総額の推移】
（2022年1月31日（設定日）～2024年7月31日）



基準価額
12,017円
純資産総額
519億円
2024年7月31日現在

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※掲載期間内に分配金のお支払いはありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（2024年7月末現在）

＜株式組入上位10銘柄＞

（銘柄数　62銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	ニトリホールディングス	小売業	7.5%
2	クスリのアオキホールディングス	小売業	7.0%
3	リログループ	サービス業	6.2%
4	コスモス薬品	小売業	6.0%
5	メルカリ	情報・通信業	5.4%
6	FPパートナー	保険業	3.6%
7	AnyMind Group	情報・通信業	3.5%
8	ANYCOLOR	情報・通信業	3.5%
9	IBJ	サービス業	3.0%
10	クリアル	不動産業	2.7%

＜市場別構成比率＞

上場市場	比率
東証プライム	77.1%
東証スタンダード	3.9%
東証グロース	19.0%
その他	0.0%

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
2,000億円未満	52.9%
2,000億円以上 5,000億円未満	30.3%
5,000億円以上 1兆円未満	6.1%
1兆円以上	10.7%

＜株式組入上位10業種＞

	業種	比率
1	情報・通信業	38.0%
2	小売業	22.7%
3	サービス業	21.8%
4	不動産業	6.1%
5	保険業	3.6%
6	証券、商品先物取引業	2.0%
7	食料品	1.9%
8	陸運業	1.6%
9	その他製品	1.3%
10	建設業	0.5%

※ 上記はマザーファンドの状況です。
※「株式組入上位10業種」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。
※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※ 上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

ポートフォリオ組入上位銘柄の例①

ニトリホールディングス

業種 小売業
上場市場 東証プライム
時価総額 約2.0兆円
（2024年7月末現在）

株価推移
（2018年1月初～2024年7月末）

会社概要

家具・インテリア販売チェーン「ニトリ」を全国に展開。

手軽な価格で住まいをコーディネートできる商品を提供し店舗数を拡大。中国を中心に海外にも進出。

ファンドマネージャーコメント

- 「住まいの豊かさを世界の人々に提供する」というロマン（志）のもとに成長をめざしています。
- 商品を海外で生産しているニトリにとって数十年ぶりの円安は逆風ではありますが、似鳥会長のリーダーシップで難局を乗り切れるかどうかに注目しています。

リログループ

業種 サービス業
上場市場 東証プライム
時価総額 約2,737億円
（2024年7月末現在）

株価推移
（2018年1月初～2024年7月末）

会社概要

借上社宅管理、賃貸管理、海外赴任支援、福利厚生、観光などの事業を軸に、企業の本業以外の業務をサポート。

ファンドマネージャーコメント

- 同社は「オリンピック作戦」というユニークな名称の経営目標を掲げ、これまで全社一丸となって成長を成し遂げてきました。
- 現在は、世界の市場へリーチするための土台作りの期間として位置付ける「新・第三次オリンピック作戦」を実行中で、今後の海外での本格的な成長に向けてどのような施策がでてくるのか注目しています。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記銘柄は、2024年7月末時点における組入上位10銘柄の一部であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※ 上記銘柄について、将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。
なお、上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

ポートフォリオ組入上位銘柄の例②

コスモス薬品

業種 小売業
上場市場 東証プライム
時価総額 約5,366億円
（2024年7月末現在）

株価推移
（2018年1月初～2024年7月末）

会社概要

九州を拠点にドラッグストアを展開。

「Everyday Low Price」を掲げ、特売や割引セールを実施しない販売戦略が特徴。出店地域の拡大による成長をめざす。

ファンドマネージャーコメント

- 特売や割引セールを実施しない販売戦略で、コスト競争力が高いのが特徴です。九州から徐々に出店地域を拡大しています。
- 今後は人口の多い関東地方などで出店拡大による成長をめざす方針です。低価格の日用品を求める消費者はいつの時代にも一定割合いると予想されることから、同社の競争力は今後も維持されると見込んでいます。

メルカリ

業種 情報・通信業
上場市場 東証プライム
時価総額 約3,662億円
（2024年7月末現在）

株価推移
（2018年6月19日（上場日）～2024年7月末）

会社概要

不用品を気軽に売買することができるフリマアプリ「メルカリ」を開発・運営。

また、フィンテック領域でも事業を展開。

ファンドマネージャーコメント

- フリマアプリ「メルカリ」は、高い知名度を背景に、今後も競争力を維持できると考えています。また、「メルカード」などのフィンテック領域についても利用額が増加しており、今後の収益化が期待されます。
- 米国事業については、売上高が伸びておらず低迷が継続するリスクは高いものの、そうした中でも堅調な国内事業を背景に、全体では成長が続くと予想しています。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記銘柄は、2024年7月末時点における組入上位10銘柄の一部であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※ 上記銘柄について、将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。
なお、上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

ポートフォリオ組入上位銘柄の例③

ANYCOLOR

業種	情報・通信業
上場市場	東証プライム
時価総額	約1,532億円

（2024年7月末現在）

株価推移
（2022年6月8日（上場日）～2024年7月末）

会社概要

Vtuber（Virtual YouTuber）グループ「にじさんじ」を企画・運営。

新しいエンターテイメントの世界を提供する目的でサービスを展開。

ファンドマネージャーコメント

- 「魔法のような、新体験を。」をコーポレート・ミッションに掲げ、新しいエンターテイメントの世界を提供する目的でサービスを展開しています。
- ライブ配信、グッズ売上、企業タイアップ、イベントなどを事業の柱とし、収益機会の拡大に注力しています。

クリアル

業種	不動産業
上場市場	東証グロース
時価総額	約262億円

（2024年7月末現在）

株価推移
（2022年4月28日（上場日）～2024年7月末）

会社概要

個人向けクラウドファンディング型不動産投資商品の組成・販売を事業の柱とする不動産テック企業。

1万円から投資できる点が特徴で、誰もが手軽に安心して利用できる資産運用サービスをめざしている。

ファンドマネージャーコメント

- 1万円から手軽に不動産投資ができるという手軽さから、今後の取引額の拡大が期待されます。
- 社会のDX（デジタル・トランスフォーメーション）化を進め、不動産投資をより身近なものにしたいという同社のビジョン達成に向けた動きに注目しています。

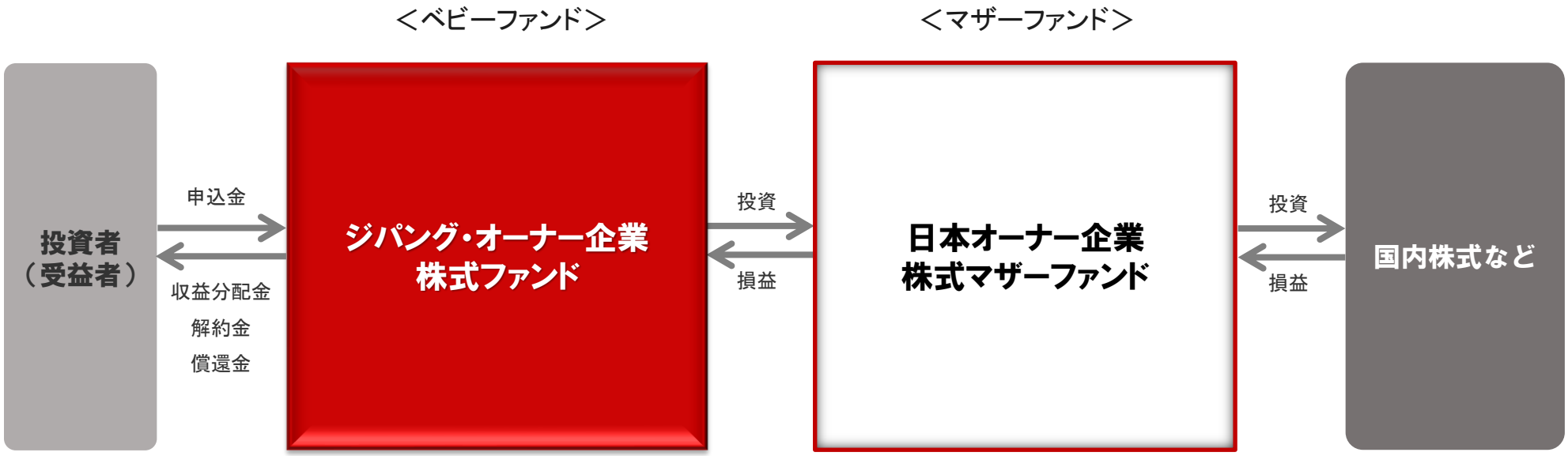
●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記銘柄は、2024年7月末時点における組入上位10銘柄の一部であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※ 上記銘柄について、将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。
なお、上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



お申込みに際しての留意事項①

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

（次ページに続く）

お申込みに際しての留意事項②

（前ページより続く）

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「ジパング・オーナー企業株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

※大和証券でお申込の場合

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 ＊購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（2022年1月31日設定）
決算日	毎年12月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要　※大和証券でお申込の場合

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

<table>
<tr><td>購入時手数料</td><td>購入金額に以下の手数料率を乗じた金額とします。
<table>
<tr><th>購入金額</th><th>手数料率（税込）</th><th>費用の内容</th></tr>
<tr><td>5,000万円未満</td><td>3.30%</td><td rowspan="4">販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価</td></tr>
<tr><td>5,000万円以上1億円未満</td><td>1.65%</td></tr>
<tr><td>1億円以上5億円未満</td><td>1.10%</td></tr>
<tr><td>5億円以上</td><td>0.55%</td></tr>
</table>
※購入金額＝（購入申込日の基準価額／1万口）×購入口数
※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</td></tr>
<tr><td>換金手数料</td><td>ありません。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td>ありません。</td></tr>
</table>

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.584%（税抜1.44%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	大和証券株式会社　　ほか

メモ

メモ

メモ

nikko am

Nikko Asset Management